

令和 6 年 6 月 2 0 日現在

機関番号：3 2 6 4 1

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：1 8 K 1 0 8 9 7

研究課題名（和文）スポーツの創出する人的ネットワークが社会開発推進に与えるインパクトに関する研究

研究課題名（英文）Research on the impact of the human networks created by sport on the promotion of social development.

研究代表者

小林 勉（Kobayashi, Tsutomu）

中央大学・総合政策学部・教授

研究者番号：2 0 3 3 4 8 7 3

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000 円

研究成果の概要（和文）：研究成果は以下のようにまとめられる。(i)「スポーツ×SDGs」時代の世界の潮流の実態を明らかにすることができた。(ii)世界と日本のSDPの違いを生み出す社会的背景を読み解くことができた。(iii)スポーツによる社会発展を目指すプログラムが、途上国の教育機会を提供する手段としても機能し、最終的には現地の女性の地位向上にも密接につながるというSDPの支援効果を明らかにできた。(iv)日本のスポーツを通じた国際貢献には、「援助の効果」という視点が欠けているという問題点が浮き彫りになった。(v)スポーツ本来のアウトリーチ性を活かした支援であるSDPの現状と課題が引き出せた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本では、援助をめぐる根の深い問題やジレンマなどは看過されたまま、スポーツ援助を取り巻く種々の課題にまで踏み込んで考察されることが少ない。スポーツの活用可能性を探る世界の開発の現場では、日本のスポーツ援助の現場に横行する「援助側主導」的な発想とは対照的に、スポーツ援助という行為の向こう側を見据え、援助効果の視点から「援助の先に何を起こせるのか？」を捉えようとしている。以上のように、日本では「援助の有効性」を捉える視点が手薄であり、日本と世界との間に大きな隔たりがあり、SDPをめぐる日本特有の社会的文脈について解読することができたことは、将来的に世界とのタイムラグを縮めていく可能性を有する。

研究成果の概要（英文）：The research findings can be summarised as follows. (i) The reality of the global trend in the era of 'Sport x SDGs' could be clarified. (ii) We were able to decipher the social context that gives rise to differences in SDP in the world and in Japan. (iii) We were able to clarify the support effects of SDP, in which programmes that seek to promote social development through the use of sport also serve as a means of delivering educational opportunities in developing countries, and are ultimately closely linked to the improvement of the status of local women. (iv) The study highlighted the problem of the lack of a perspective on the 'effectiveness of aid' in Japan's international contribution through sport. (v) The current horizon and challenges of SDP, which is support that makes use of the outreach nature inherent to sport, could be drawn out.

研究分野：スポーツ政策

キーワード：スポーツ SDGs ソーシャル・キャピタル 社会開発 SDP

1. 研究開始当初の背景

(1)「開発と平和を後押しするスポーツ(Sport for Development and Peace: 以下 SDP と表記)の国際的な協働歩調の拡大: 2003 年 11 月の国連総会における「教育を普及、健康を増進、平和を構築する手段としてのスポーツに関する決議 (Sport as a means to promote education, health, development and peace)」の採択、同時に 2005 年を「スポーツ・体育の国際年(the International Year for Sport and Physical Education)」とする決議の採択に伴い、開発のコンテキストにおけるスポーツの活用可能性を検証しつつ、各国の開発戦略の中にスポーツを引き寄せようとの共同歩調が国際的に取られることとなり、SDP に対する認識や協働歩調が急速に拡大される世界的潮流が台頭していった背景が存在した。

(2)日本に遅れて到来した SDP という概念: 2020 年の東京オリンピックの開催が決定され、日本の戦略的スポーツ国際貢献事業として「SPORT FOR TOMORROW」に大きな期待が向けられるなか、その背景をなす SDP という新たな世界的スポーツの潮流については、日本ではあまり知られていなかった。その後、国連での SDGs の採択に連動して、スポーツ援助の方向性が「スポーツ×SDGs」へと考え方が推移し、日本においても、「スポーツ×SDGs」という潮流がスポーツ界にとって避け難きターゲットになるような趨勢へと変化する背景が存在した。

2. 研究の目的

(1)「スポーツ×SDGs」の時代を迎えたスポーツの世界的潮流はいかなる位相にあるのか?: 国連の SDGs の採択に連動して、SDGs に掲げられた 17 のゴールに対してスポーツで貢献しうる分野への関与が明記されるなど、スポーツ援助の方向性が「スポーツ×SDGs」へと考え方が推移する動向について跡付けながら、近年のスポーツ政策をめぐる世界的潮流について明らかにする。

(2)世界と日本における SDP の差異は何なのか?: JICA での「スポーツと開発」事業やスポーツ庁が打ち出してきた国際戦略などを焦点化し、日本でどのような政策が立案されてきているのかについて整理しながら、その全体像と課題について明確にする。それとともに、世界と日本における SDP の差異を明らかにする。

(3)スポーツを活用することでどのような人的ネットワークが創出できるのか?: スポーツ固有のアウトリーチ性を活かした支援によって、SDGs で掲げられた課題解決にいかに接合できるのかについて、実際の ODA プロジェクトをもとに現地調査を実施し、スポーツを活用することでどのような人的ネットワークが創出できるのかを明らかにする。

3. 研究の方法

(1)関連文献の精査による SDP 研究の系譜づけ: 「世界と日本における SDP の差異は何か?」や「人的ネットワークはいかに創出できるか?」といった問題は、従来のスポーツ科学分野だけでは捉えきれない国際開発学やソーシャル・キャピタル論など、多面的なアプローチを要請しているため、その研究系譜を整理することが求められる。またこれまで世界で実施されてきた SDP プロジェクト及びスポーツを通じた社会づくりの動向について各国際機関の文書や報告書等から把握する。

(2)フィールドワークとアンケート調査による現地調査: 現地調査には援助効果の測定に用いられる「ランダム化比較試験」を活用し、スポーツへの参加によって「対等な地位関係」や「共通の目標を持つ協働」など、参加者と非参加者の人的ネットワークを意識調査で跡付け、意識面での変化についてデータ化する。

4. 研究成果

(1)「スポーツ×SDGs」の時代におけるスポーツの世界的潮流の実相の明確化: 開発援助の領域において重要な枠組みになっている「国際レジーム論」の視点を援用して国際開発の枠組みの変遷を跡づけながら、「スポーツ×SDGs」の時代の動向を整理した。具体的には、オーストラリアでは、2019 年に「Sport Diplomacy 2030」が提示され、「Global Strategy with a Pacific Focus」を掲げながら、オーストラリアの外交にスポーツが大きく寄与してきた「sport as a Diplomatic Asset」としての認識を前面に押し出してきている。このように、スポーツによる外交効果やスポーツの空間以外で発揮される地域の連携強化に向けて、各国がスポーツをいかに機能させようとしているのかについて、その世界的潮流の実相を明らかにした。

(2)世界と日本における SDP の差異を生じさせる社会的文脈の解読: 日本では世界的な SDP のトレンドの波に乗るかのように、2014 年に「スポーツによる国際貢献」に取り組むことが政府に

よって表明された。これに伴い、東京オリンピックに向けての本格的なスポーツ振興事業が開始され、日本の戦略的スポーツ国際貢献事業として「SPORT FOR TOMORROW」に大きな期待が向けられるようになる。つまり2003年の「教育を普及、健康を増進、平和を構築する手段としてのスポーツに関する国連決議」の採択から10年以上が経過したのち、ようやく日本のスポーツ政策の領域においてSDPが議論されるようになったのである。2013年9月、東京へのオリンピック招致を成功させたプレゼンテーションの中で安倍首相(当時)が言明したように、スポーツへの熱狂が蠢動(しゅんどう)するところ、いたるところに指導者を派遣し、海外に東京オリンピックのプレゼンスを高める自分たちの宣伝活動の戦線を置こうとする政策は一方で重要なものかもしれないが、政府関係者の悲願であったオリンピック誘致を成功させるため、一時逃れに取り繕って間に合わせるための弥縫策としてSDPが担ぎ出されてしまった感は否めない。そもそも「スポーツ×SDGs」の議論は、通常なら行政の手の届かない貧困層や、非行集団までも惹きつけるスポーツの「アウトリーチ特性」を活かして、貧困削減にいかにか活用できるかが大きな論点となるが、少なくとも日本の場合は、第2期スポーツ基本計画で示された「スポーツを通じた社会づくり」のように、理念的な効用を当て込む「期待」の方から規定された立論が多く、国際開発研究や実際の援助の議論からは大きくかけ離れたところにおいてSDPが展開されている実態がある。以上のように、SDPをめぐる日本特有の社会的文脈について解読することができた。

(3)国際NGOによるSDP支援の質的調査分析：国際NGOが実施するSDPプロジェクトをもとに、スポーツを活用することでどのような人的ネットワークが創出できるのかを検討した。まずスポーツの創出する人的ネットワークが社会開発推進に与えるインパクトを把握する上で有効な「Pass It Back」の事例を現地調査し、世界と日本のスポーツプログラムとの差異について比較研究を行った。Pass It Backは、子供の教育に関する世界でも有数のNGOであるChild Fundが展開するラグビーとライフスキル学習を組み合わせたスポーツプログラムであり、これまでラオスやベトナム、フィリピンの貧困地域を対象に実施されてきた。Child fundとWorld Rugby、Asia Rugby、Women Winとが連携し、子どもたちが、スポーツを楽しみ、学び、成長する機会を持つことができる環境の整備を図りつつ、アジアの厳しい環境に暮らす若年層世代が、日常生活において重要となる様々なライフスキルを、ラグビーを通して学ぶことを目指している。また、学んだことを自分たちのコミュニティに還元する力を習得することによって、現地社会が直面する様々な困難を乗り越え、社会に前向きな変化を起こすことに焦点を定めているのも特徴である。このような、スポーツの創出する人的ネットワークを活用して社会開発を推進しようとするプログラムに参加する行為は、単なる娯楽やスポーツ活動としてだけではなく、途上国の地域で教育機会のデリバリーの意味を兼ねている。とりわけ、ラグビーの普及活動を通じた現地若者へのジェンダー平等の啓発活動機会の支援は、たとえ直接の経済効果は薄くても、地域の女性たちを定期的に結集させ、多様な次元で彼女たちの生活を活性化させる基盤を形成しつつあり、この意味で、Pass It Backにおけるスポーツ実践は、女性の地位向上と密接に結びついているというSDPの支援効果について明らかにした。

(4)日本のスポーツによる国際貢献において「援助の有効性」を捉える視点が手薄であるという問題の発見：開発のコンテキストでスポーツのインパクトを問うならば、現地の日常生活にどれだけ密着した問題を取り上げられるかがひとつの重要な眼目となる。Pass It Backの事例にみられたように、世界のSDPの現場では、投入したプロジェクトの効果を実証的に解題し、その活用可能性をエビデンスベースで検討するという新しい段階に入っている。Pass it Backでは、ラグビー普及と現地の直面する社会課題とが切り離されることなく、これらを女性のエンパワメントといった社会開発そのものとして捉えられていた。Tokyo2020開催の論理が先導する従来型の発想では、こうした問題をまったく捉えられない。Tokyo2020を成功させるため、一時逃れに取り繕って間に合わせるための弥縫策としてSDPを認識していると、それは国際社会が思い描いていたものとは別のものになる。日本では、第三世界とスポーツを結びつける活動に急激な拡がりを確認できるが、スポーツ界全体からするとまだまだ限られたものであり、その視角は本来的なSDPの動向までには遠く及ばない。援助をめぐる根の深い問題やジレンマなどは看過されたまま、スポーツ援助を取り巻く種々の課題にまで踏み込んで考察されることがほとんどないというのが現状である。とりわけSDPをめぐる問題性について、欧米圏で議論されてきた現場での実践と経験知の蓄積の大きさに比べて、日本におけるSDPの議論の幅の狭小さは、両者の間に大きな隔たりを生じさせてきたのであった。それに対し、スポーツの活用可能性を探る世界の開発の現場では、日本のスポーツ援助の現場に横行する「援助側主導」的な発想とは対照的に、スポーツ援助という行為の向こう側を見据え、援助効果の視点から「援助の先に何を起こせるのか?」を捉えようとしている。以上のように、日本のスポーツによる国際貢献において「援助の有効性」を捉える視点が手薄であるという問題を突き止めることができた。

(5)スポーツ固有のアウトリーチ性を活かしたSDP支援効果の検討：バヌアツ共和国のODAである沿岸資源管理プロジェクトを対象に、スポーツ固有のアウトリーチ性を活かしたSDP支援効果の検討を行い、現地の人々に以下のようなエンパワメントがなされたことを見つけ出すことができた。ひとつめは、沿岸資源管理を適正に行う「協働」の観念を広める力である。基礎学力を有さない住民が多数を占め、それに合わせた啓発活動や動機づけを行なわなければならない

状況において、現地の人々にとって理解しやすいサッカーの原理(相互にルールを遵守し、フェアプレイを行う共通点)を沿岸資源管理に応用することで、資源の「先取り要素」が強い水産領域において、乱獲や密猟を抑制する「協働」の観念を醸成するような力を有するのではないかと、いった分析視点を導出することができた。ふたつめは「非認知能力」を涵養する力である。一定の学歴があっても、学ぼうという姿勢がなかったり、他者とのコミュニケーションが上手くとれなかったりするなど、現地での生き抜く力を有する人材の育成が求められているという課題に、現地が直面する中、ややもすれば反目しかねない住民同士の関係性をいかに好転させていくのかという力をスポーツは涵養することができるのではないかと、いった分析視点を導出した。具体的には意欲、協調性、粘り強さ、忍耐力、計画性、自制心、創造性、コミュニケーション能力といった「何かをやり抜くねばり強さ」「自分の感情をコントロールする力」「計画をたてて実行する力」といった非認知能力を涵養することで、現地の状況変化に対応でき、筆頭試験では測定できない個人の非認知能力(スキル)について焦点化することで、社会開発推進にインパクトを与えられる人的ネットワークを創出できるのではないかと、いった分析視点を導出することができた。これらの分析視点の導出は、今後のスポーツが創出する人的ネットワークが社会開発推進に与えるインパクト評価を発展させていく際にも、大きく応用できるものと考えられる。

(6)スポーツによる社会関係資本とひとづくりの現在の動向の分析:スポーツによる社会関係資本とひとづくりの現在の動向について検討し、EBPM(統計データや各種指標など、客観的エビデンスを基にして、政策の決定や実行を効果的・効率的に行うこと)の文脈からみたスポーツ政策(特にSDP)の特徴と課題に関する分析した。EBPMの観点からスポーツ政策を眺めてみると、ハイパフォーマンス志向(国際大会等での成績向上)のベクトル、健康増進志向のベクトル、社会貢献へとつながる「ひとづくり(人材育成)」のベクトルの大きく3つのカテゴリーへの分類が可能である。なかでもやにおいては、先端技術の粋を集めた科学(医学、バイオメカニクス、運動生理学、薬学、栄養学etc.)のもとで選手育成がなされたり、諸種の健康増進の取り組みが推進されたりするなど、既にEBPMの実践がなされてきている。それに対して、のベクトルにおいては、政府や政治家、政策立案者らにとってEBPMを実践する上でのKPIの設定も分かりにくく、結果としてやで作動しうる政府や政治家、政策立案者らにとってのインセンティブもなかなか生じてこないという実際上の問題点について探り当てることができた。

(7)スポーツ固有のアウトリーチ性を活かした支援であるSDPの現在の地平と課題の明確化:日本のみならず世界各地で徐々にスポーツの活用可能性が注目され始め、そうした活動や議論への関心が世界で高まりをみせるなど、「余暇・娯楽」と「貧困・開発」という、相反するよう見える二つのフィールドが、スポーツの可能性が期待される時代に、その活用可能性を煽りつつグローバル・イシューとしての開発問題を培って関心が一挙に高まる中、本研究ではスポーツによる国際貢献活動の現在の地平と課題について総合的に検討し、そこから次のような点について突き止めることができた。一つめは、スポーツ援助をめぐるいくつもの非対称的な関係性が構築されているという点である。スポーツの活用可能性を、途上国問題や経済格差といったグローバル・イシューへの意識を喚起する低廉かつ平易な取り組みとして捉えようとする発想だけでは、援助する側・される側それぞれの「すれ違い」を汲み取ることはできない。たしかに「リーグを仲立ちとしたサポーターと途上国の人々の結びつきは、ユニフォームを寄贈してくれたサポーターらの善意や、ややもすれば見過ごされてしまう貧困地域への関心が喚起された点などを念頭に置かなければ重要な活動と捉えられるだろう。本来なら途上国のスポーツ環境などに関心を寄せない日本社会の層に、どんな形であれ一定の問題認識の醸成を図ることができるのは、スポーツ援助における特有の可能性として強調されてよい点であり、スポーツ援助のプラスの側面である。とはいえ、そこではスポーツによる国際貢献活動のもたらす効果や素晴らしさが語られることはあっても、貧困を生き抜く人々の生活上のニーズやSDPをめぐる構築されるいくつもの非対称的な関係性を捉える視点が欠けている。スポーツ援助の課題を「リソース欠如」の問題として捉え、これに対して外部主導の資源移転による「リソース補填」によって解決しようとするのではなく、そうした外部リソースに浸らせてしまう援助のやり方が、しばしば人々の主体性を損ない、当事者意識を希薄化する受動的な気構えを形成させようという視点を持つことが、今後のスポーツ援助を考える要点のひとつとなってくる。そして、そうした援助の実態を視野に入れられないかぎり、多様な開発の現実はいつも単純化されてしまう。二つめは、SDPに関する日本と欧米との議論の間に大きなタイムラグがみられた点である。日本流のUNDOKAIを広める試みに象徴されるように、途上国側のニーズに足場を持たない支援の結果、スポーツによる国際貢献事業が批判的検討を経ないまま様々な拡大解釈を生み、いまだ理想的もしくはスローガンの議論の域を出ていないことが挙げられる。Tokyo2020を目前に控えた状況で、スポーツに大きな注目が集まるのもわからなくはないが、それを「スポーツの持つ力」などという心を引き語り口に安易にすり替えてしまうのではなく、重要なのは、国際開発とSDPの領域で蓄積してきたとされる議論の限界と範囲を認識しつつ、スポーツと開発の「継ぎ目」を慎重に見定めていくことである。ところが現実をみると、日本のSDPにおいては今もなお、そう簡単にはオリンピックをめぐるプロパガンダから距離を取ることができず、知らぬ間にそれに浸染されている。にもかかわらず、開発や国際貢献の道筋の中にスポーツが組み込まれ、途上国のスポーツ支援に積極的に乗り出したのは、Tokyo2020を控え、そのレガシー戦略に日本スポーツ界も無関心でいられなく

なってきた時代を迎えてきたからである。すなわち、世界の SDP の動向とは裏腹に、日本の SDP は「途上国の開発問題に貢献するため」の支援ではなく、政府関係者の悲願であった「オリンピック大会を成功させるため」の支援に過ぎないという見方もできるのである。このように日本で SDP を本格的に議論するというならば、それに注目が集まってきた前提には何があるのかを明らかにし、共有しておく必要がある。この理解なくして 2020 年への景気付け的な SDP を実施しても、それこそ持続性を持たない無理な押し付けに終わるであろう。スポーツ援助をめぐる議論が日本で十分に深まっていないとする理由のひとつは、スポーツ援助を専ら称賛する傾向に偏重させたために「援助の現実」という側面に対し、かえって認識をくもらせている点にある。しかしながら、開発にまたがるスポーツの軌跡が大きく転回しようとしている現今だからこそ、スポーツに過度の期待を込めすぎるのではなく、それと相反する側面やプロパガンダの問題にも注意しなければならない。むしろ、そうすることによって、開発を後押しするためのスポーツの有用性をより高めることができる。このようにスポーツと開発問題をリンクさせ、活用するのにそれがポジティブなインパクトをもたらすのかといった問いへの解答は意外に見えにくい。少なくとも現状では、スポーツが途上国の開発現場に与える影響はそれほど単純ではなく、精緻化する余地を残していると結論づけることができる。Tokyo2020 という大きな国際イベントに連動して、スポーツによる国際貢献への期待が高まるのは当然なのかもしれないが、ただその論調は先進国の人々の描く善意の情感に加勢する見解が主要なトーンであったということは否定できない。元メダリストやコメンテーターといった発信力のある著名人たちが取り込まれている「情感を押し出す」スポーツ援助の形から SDP の議論をいったん引き離し、「スポーツ援助の先に何が起きているのか?」という 이슈に目を向けたところに SDP のあるべき姿が見えている。スポーツ界からの支援の輪の「量的な拡大」が必ずしもスポーツによる国際貢献の発展には結びつかないという、援助という行為の多義性・複層性を議論の中に引き寄せたスポーツ援助の論議が交わされるようになったとき、国際貢献の向こう側の角度から日本の SDP の有効性が検討されることになるだろう。そして SDP の研究をより深化させていくのは、おそらくそんな地点からしかはじめようがない状況の中に、今の我々は立たされているという、現在の地平について明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 小林 勉	4. 巻 28
2. 論文標題 貧困削減がアカウンタビリティか？	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 スポーツ社会学研究	6. 最初と最後の頁 37～57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5987/jjsss.28-01-4	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小林勉	4. 巻 136
2. 論文標題 社会開発とスポーツ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 計画行政	6. 最初と最後の頁 27-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14985/jappm.41.3_27	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小林勉	4. 巻 43
2. 論文標題 スポーツによる国際貢献の向こう側	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アジア太平洋研究	6. 最初と最後の頁 35-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 2件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小林勉	
2. 発表標題 スポーツによる社会関係資本とひとづくり	
3. 学会等名 日本社会関係学会（招待講演）	
4. 発表年 2022年	

1．発表者名 小林 勉
2．発表標題 スポーツをめぐり構築される空間の特異性および課題
3．学会等名 ソーシャル・キャピタル研究会（オンラインによる公開講座）（招待講演）
4．発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1．著者名 小林 勉（分担執筆）	4．発行年 2020年
2．出版社 創文企画	5．総ページ数 22
3．書名 「スポーツによる国際貢献への熱狂が造り出すもの」スポーツ社会学会編『2020東京オリンピック・パラリンピックを社会学する』	

1．著者名 小林 勉（分担執筆）	4．発行年 2020年
2．出版社 笹川スポーツ財団	5．総ページ数 3
3．書名 「スポーツを通じた国際開発の潮流」笹川スポーツ財団編『スポーツ白書2020』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------